



韓国の経済発展の要因分析 : 投資主導型複合的成長論

井上, 歳久

(Degree)

博士 (経済学)

(Date of Degree)

2000-03-31

(Date of Publication)

2008-12-02

(Resource Type)

doctoral thesis

(Report Number)

甲2041

(JaLCD0I)

<https://doi.org/10.11501/3172982>

(URL)

<https://hdl.handle.net/20.500.14094/D1002041>

※ 当コンテンツは神戸大学の学術成果です。無断複製・不正使用等を禁じます。著作権法で認められている範囲内で、適切にご利用ください。



氏名・（本籍）	井 上 歳 久 <small>いの うえ とし ひさ</small>	（兵庫県）
博士の専攻分野の名称	博 士（経済学）	
学位記番号	博い第27号	
学位授与の要件	学位規則第4条第1項該当	
学位授与の日付	平成12年3月31日	
学位論文題目	韓国の経済発展の要因分析 投資主導型複合的成長論	
審 査 委 員	主査 教授 西 島 章 次	
	教授 上 野 宏	教授 陳 光 輝

論 文 内 容 の 要 旨

本論文の特徴は、第1に、韓国の経済発展に関して、その輸出が主導要因であったとするこれまでの一般的見解に対して、たんに輸出のみならず、国内投資需要、さらに中間財・資本財の輸入代替、産業間リンケージの緊密化を重視し、それらの複合的な結果として韓国経済発展のプロセスを捉えることにある。第2に、そうした成長の要因を、最新の韓国の産業連関表を用い、様々な分析手法によって実証的に解明している点にある。

論文の構成は以下の通りである。

第1章「研究目的と方法」では、まず、これまでの先行研究の丹念なサーベイによって、韓国の経済発展を説明する諸理論と諸見解を検討し、韓国経済の発展プロセスの特質を明確とすることによって、本論文の立場である投資主導型複合仮説を提示している。さらに、韓国経済に関するこれまでの産業連関分析をサーベイすることによって、本論文で課題となる産業連関分析を示すとともに、以後で使用される韓国の産業連関表の特徴を概説している。

第2章「韓国経済の発展過程」では、1962年以降の韓国の開発政策を軸に、投資、輸出、消費、国内貯蓄などの経済指標による検討を通じて、マクロ面から仮説の妥当性を検証している。ここでは、韓国の成長要因として、消費の抑制による国内貯蓄の増強、投資の拡大による産業構造の高度化と産業間リンケージの緊密化、輸出拡大による需要制約と外貨制約の解消、輸出に伴って発生していた中間財・資本財輸入の代替などによって、急激な経済成長が実現したことを明らかとしている。また、1945年以降の、韓国の開発政策、開発計画の変遷を検討することによって、以上の成長要因の背景を跡付けている。

第3章「比例成長分析による成長要因の見だし」においては、1975-90年の韓国の接続不変価格表示産業連関表（5年おき）を Syrquin の比例成長乖離（DPG）モデルを用いて分析し、総産出の増加の要因を、産業部門、需要部門について、期間別に抽出している。結果として、分析期間の当初には輸出は最大の貢献度を有しているが、時代とともに明確な低下傾向を有していること、逆に、国内

最終需要と技術変化の重要性が増大していることを検出している。また、国内最終需要の中では、政府支出の役割の低下と対照的に、民間投資の重要性が顕著に高まったことを明らかにしている。産業別には、化学、鉄鋼、一般製造、建設などがリーディング・セクターとなっていたが、とくに重化学、一般製造業部門においては投資需要と技術変化がその主導的な成長要因であったことを確認している。

第4章「生産構造と市場構造の分析」では、以上の分析を受けて分析期間の韓国について、生産誘発度と市場依存度（最終需要依存度）を産業連関分析上の乗数分析を用いて分析し、輸出と投資の重要性の比較検討をおこなっている。ここでも、輸出の重要性を否定できないが、投資需要の産出への影響が重要であり、かつその重要性が時間とともに増加していることを確認している。とくに、繊維を含む軽工業は、生産誘発効果、市場依存度ともに民間消費の輸出需要に大きく依存しているが、投資需要への依存が小さいこと、他方、重工業、一般製造業および建設部門では、輸出需要とともに投資需要に、生産誘発効果、市場依存度のいずれもが大きく依存していたことを明らかにしている。

第5章「産業構造変化の分析」では、成長要因の一つである技術変化（産業間のリンケージの変化）を、影響力係数・感応度係数、レオンチェフ準行列を用いて計測するとともに、個別の産業の投入構造に関して尾崎の単位構造系の変化を観測し、成長との関連を検討している。また、日本・韓国の国際産業連関表を用いて韓国の国産化率の変化を計測し、成長要因との関連を検証している。結論的には、1970年から90年にかけて韓国では、技術変化、国産化の拡大が確認され、それらが成長要因となったとしている。したがって、ここでの重要なインプリケーションは、こうした技術変化ならびに国産化の拡大をもたらした要因として、旺盛な投資活動がその背景として存在していたことを示唆することにある。

第6章「民間設備投資の輸入代替の分析」は、韓国の民間投資における輸入代替の推移を、韓国の経済政策と関連付けながら分析するものである。ここでは、最終需要のうちの投資需要に占める輸入比率の低下、すなわち資本財産業の輸入代替の進展を問題とするが、こうした輸入代替に対して果たした、外資導入、輸入抑制、産業支援、研究開発、技術導入などの役割が重要であったとする。

第7章「国際面の分析」では、1975-90年における国際環境の変化を比較優位指標を用いて計測し、主に米国の経済政策を中心として、韓国の発展との関わりを検討している。結論的には、韓国の成長要因としての輸出の役割が低下したのは、韓国の主要な輸出市場であった米国における保護主義の高まりと地域主義に代表される政策変化があったからであるとしている。

第8章では、結論と今後の課題に当てられている。

論文の結論として以下のように要約しうる。分析対象期間の韓国の成長は通説的なたんなる輸出一辺倒の成長ではなく、投資需要に起因する様々の要因が複合して作用した結果である。輸出需要は分析期間前半（1975-85年）の成長要因であるが、輸出産業を含む重工業部門および一般製造業部門に対する民間投資需要と、それに関連して発生したと考えられる中間財・資本財の輸入代替、および技術変化の複合的効果と考えるべきである。投資は、短期的には需要効果通じて生産を増加させる要因であるが、長期的には産業間相互の連関度を向上させ、産業構造を高度化させる要因でもあった。この意味で、分析期間全体を通じる発展要因としての投資の役割を強調すべきである。

論文審査の結果の要旨

本論文の貢献点として以下の3点を挙げることができる。

- (1) 本論文は、1975-90年の韓国の経済発展過程に関し、産業連関分析に基づく詳細な実証分析

によって、国内投資が果たした重要性を、需要面のみならず連関効果や技術変化、国産化比率の上昇に関連付けて指摘した点である。この点は、これまでの韓国経済の発展過程に対する認識において、過度に輸出が強調されてきたことに対して一つの批判を提供するものである。

(2) 利用可能な最新の韓国の産業連関表(1975年から90年の接続不変価格表示産業連関表)を用いて、総合的に産業連関分析を行っている点である。これまで、個別のテーマに関し、古い連関表を用いた研究は存在するが、多年度にわたり最新の連関表を用いた実証研究は見当たらない。また、単位構造系を用いた成長産業の投入構造の分析と付加価値基準による国産化率を用いた韓国経済の分析は、これまでに見られなかった分析である。

(3) 韓国経済論において、輸出のみが主導要因ではないとの主張は、これまで「複線的工業化仮説」などにみられるが、本論文との相違は、「複線的工業化仮説」が様々な論者による個別の角度から分析であり、分析手法として総合的な分析枠組みを提示していないことにある。この点に関し、本論文は産業連関分析を軸に、マクロ的要因、開発政策、比較優位構造の実証分析など様々な要因を考慮し、多面的に捉えようとしている。こうした分析方法も、これまでの我が国における研究では見られないことから評価しうるものである。

本論文の今後の課題としては、以下の点が挙げられる。

(1) 投資需要の重要性を強調する点は理解できるが、なぜそのような投資が実現したかの議論はなされていない。マクロ分析、主体分析の両面における投資決定の分析が必要である。また、投資が供給能力拡大や技術変化をもたらしたとするが、その因果関係についてとくに数量的な実証分析がなされている訳ではない。

(2) 韓国経済の発展過程の理解において、輸出が重要であるとする議論には、輸出志向的な戦略が有する、資源配分の効率化、競争の強化、技術導入における有利性などの議論も中心的である。しかし、こうした問題は本論文では看過されている。輸出主導論のかかる側面についても理解を深めた上で、投資主導とする議論と公平な比較が必要である。

(3) Young および Krugman らは、韓国の経済発展に関して TFP の改善の程度は少ないとするが、産業連関分析から技術変化が期間を通じて成長を説明する要因として重要だとする。しかし、韓国における技術変化がどれだけ付加価値の増加に寄与したのかという問題については明らかにされていない。こうした2つの議論を統合的に説明する研究が残されている。

しかし、これらの課題は、本論文提出者の今後の研究に待つべきものであり、本論文自体の意義と貢献をなんら損なうものではない。以上のことを総合して、下名審査委員は一致して、本論文の提出者が博士(経済学)の学位を与えられるに十分な資格をもつものと判断する。